

○山梨県障害者計画数値目標（56項目）の進捗状況の概要

計画期間：平成21年度～平成23年度

達成状況	項目数	実績等
平成23年度未までに目標を達成した項目 (進捗率100%以上)	26項目	別紙のとおり
平成23年度未までに概ね目標を達成した項目 (進捗率80%以上～100%未満)	25項目	別紙のとおり
進捗率の低い項目 (進捗率80%未満)	5項目	別紙のとおり
合 計	56項目	

$$\text{※ 進捗率} = \frac{\text{H23年度末実績}}{\text{H23年度末目標値}} \times 100 \dots\dots\dots \text{別紙⑤欄参照}$$

〇山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成21年度～平成23年度

No.	中柱	事業名	事業内容	数値目標						設定内容等	担当課	
				単位	H20年度 までの 実績	H21年度 未実績	H22年度 未実績	H23年度 未実績	H23年度末 進捗率 ④/⑥×100 %			H23年度末 目標値
1	相互理解の促進	共生社会の理解の促進	「共生社会」の理解の促進	%	—	—	—	48.8	48.8	100	成人県民全て	障害福祉課
2	地域移行に関する理解の促進	地域移行に関する理解の促進	市町村職員、地域住民等を対象に研修会を開催し、地域移行に関する理解を促進	回	5	9	15	21	60.0	35	地域移行に関する研修会の開催	障害福祉課
3	協働体制の整備	障害者によるパソコンボランティアの養成	障害者にパソコン利用等の支援を行う障害者当事者ボランティアを養成	人	23	30	31	33	86.8	38	各年度5名のパソコンボランティア養成	障害福祉課
4	協働体制の整備	市町村障害者施策推進協議会の設置促進	市町村への設置促進を図り、あわせて障害当事者の委員への登用を促進	市町村数	6	6	6	6	22.2	27	全市町村設置	障害福祉課
5	やさしい	障害者・高齢者等にやさしい県営住宅の建て替え促進	建て替えの際、段差のない床、広い廊下、エレベーター等を備えた県営住宅を整備	戸	1,266	1,266	1,362	1,406	99.9	1,407	公営住宅ストック総合活用計画に基づき整備	建築住宅課
6	やさしい	鉄道駅バリアフリー化の促進	バリアフリー新法に基づき、1日当たり5,000人以上の乗降客のある鉄道駅のバリアフリー化を促進	箇所	2	3	4	4	133.3	3	平成23年度までに対象駅の50%をバリアフリー化	交通政策課
7	まちづくりの推進	ノンストップバス等の導入促進	バリアフリー新法に基づき、低床化乗合バスの導入を促進	台	57	67	71	73	101.4	72	毎年度5台ずつ導入	交通政策課
8	まちづくりの推進	安全で快適な歩道の整備(歩道の 신설)	多くの障害者が利用する福祉施設等の周辺の歩行空間の整備を優先的に進め、広幅員歩道、歩道のフラット化、点字ブロックの整備を推進	Km	476.6	485.4	494.9	500.7	102.5	488.6	県管理道路の歩道の整備延長	道路管理課
9	まちづくりの推進	安全で快適な歩道の整備(フラット化)	多くの障害者が利用する福祉施設等の周辺の歩行空間の整備を優先的に進め、広幅員歩道、歩道のフラット化、点字ブロックの整備を推進	Km	62.9	66.9	70.9	73.4	98.0	74.9	県管理道路のフラット化歩道の整備延長	道路管理課
10	まちづくりの推進	安全で快適な歩道の整備(点字ブロック)	歩道に設置されている電柱を撤去し、電線類の地中化を推進	Km	30.1	31.3	33.7	36.5	101.1	36.1	県管理道路の点字ブロックの整備延長	道路管理課
11	まちづくりの推進	人にやさしい歩行空間の確保(電線類地中化)	歩道に設置されている電柱を撤去し、電線類の地中化を推進	Km	37.6	40.8	45.6	53.7	119.9	44.8	県管理道路の電線類の地中化延長	道路管理課
12	まちづくりの推進	バリアフリー対応型信号機の整備	バリアフリー新法における特定施設周辺道路へのバリアフリー対応型信号機の設置を推進	基	24	28	30	32	100.0	32	バリアフリー対応型の信号機への設置推進	警察本部
13	安全の確保	災害時要援護者関連施設の保全対策の充実	災害時要援護者関連施設保全のため、砂防事業、地すべり対策事業を実施	箇所	73	76	78	80	97.6	82	保全対象となる危険区域の危険度等を考慮し、優先順位を決めて順次整備	砂防課
14	安全の確保	地域防災リーダーの養成	防災活動の要となり、的確かつ迅速な対応ができる地域防災リーダーの養成	人	1,612	1,808	2,072	2,505	121.5	2,062	各年度150人を養成	防災危機管理課
15	安全の確保	市町村災害時要援護者支援マニュアル作成の促進	災害時に迅速・安全に障害者等を避難・誘導するためのマニュアルの作成を促進	市町村数	16	17	26	27	100.0	27	全市町村での作成	障害福祉課
16	安全の確保	警察官の手法技能の向上	交番・駐在所等に勤務する地域警察官に手法技能を習得させるための研修の実施	人	619	638	658	678	99.9	679	各年度20名に対し手法講習を予定	警察本部

山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成21年度～平成23年度

No.	中柱	事業名	事業内容	数値目標						設定内容等	担当課	
				単位	H20年度 までの 実績	H21年度 未実績	H22年度 未実績	H23年度 未実績	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 %			H23年度末 目標値
17	自己選択・自己決定の支援	手話通訳設置事業の促進	市町村における手話通訳者の設置の促進	人	3	5	5	5	83.3	6	大規模人口の市町村への設置促進	障害福祉課
18		障害程度区分認定調査員研修の実施	市町村障害程度区分認定調査員の資質向上に向けた研修の実施	回	3	4	5	7	116.7	6	年1回開催	障害福祉課
19		高次脳機能障害支援拠点機関の設置	高次脳機能障害者に対する支援拠点機関の設置	箇所	0	0	1	1	100.0	1	1箇所整備	障害福祉課
20		相談支援従事者の養成	相談支援従事者の養成	人	993	1,154	1,250	1,615	105.3	1,533	各年度、初任者研修は市町村担当者、相談支援従事者150名、現任研修は地域のリーダを30名養成 計180名	障害福祉課
21		相談支援従事者研修指導者の養成	相談支援従事者に対する研修指導者の養成	人	15	18	22	25	104.2	24	各年度3名を養成	障害福祉課
22		日常生活自立支援事業の活用促進	判断能力の不十分な障害者等に、生活支援員を派遣し、金銭管理や様々なサービスの利用等を援助	人	670	754	850	921	100.5	916	H16～H20までの契約締結件数を基に算出	福祉保健総務課
23		障害福祉サービスの充実	短期入所事業の充実(重度心身障害児(者)を受け入れる医療機関)	床数	10	10	10	10	76.9	13	現在中北圏域のみに10床設置しているため、他3圏域に1床ずつ設置	障害福祉課
24		優先入居戸数の拡大	新築の県営住宅の入居者の募集に当たり、一定の範囲内で優先入居を確保	戸	180	186	199	205	102.5	200	新規募集の2割を優先入居	建築住宅課
25		施設入所者の保護者への啓発	地域移行に向けた啓発のための講習会の開催	回	13	14	15	15	93.8	16	年1回開催	障害福祉課
26		社会福祉士・介護福祉士の養成	福祉サービスに従事する社会福祉士・介護福祉士の養成・確保	人	5,378	6,138	6,850	7,587	107.7	7,043	H16～H20の社会福祉士・介護福祉士の登録者数の実績を基に算出	福祉保健総務課
27		社会福祉事業従事者の資質向上	社会福祉施設事業従事者の資質向上のため、新任・現任・指導監督者研修を実施	人	7,318	7,982	8,542	9,136	98.6	9,268	研修定員から算出	福祉保健総務課
28		福祉人材センターの幹旋による就職促進	新たな福祉ボランティア、潜在的ボランティアの就労を促進し、福祉人材を確保	件	1,176	1,351	1,442	1,529	104.0	1,470	H16～H20までの幹旋就職件数を基に算出	福祉保健総務課
29		ホームヘルパー(難病)養成研修	難病ホームヘルパー養成・確保のための研修会の実施	人	605	670	709	770	91.1	845	研修定員から算出	健康増進課
30		重症難病患者等入院施設の確保	需要に対応するため、重症難病患者等の入院施設の確保	箇所	12	14	14	14	100.0	14	圏域のバランスを考慮	健康増進課
31		個別的教育支援計画の作成(公立小・中学校)	長期的な観点で、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した教育的支援を行うための計画の作成	%	70.0	77.9	79.7	79.1	108.4	73.0	「国の重点施策5か年計画」の目標数値を参考に算出	教育委員会
32		個別の指導計画の作成(公立小・中学校)	教育的ニーズに対応するため、日々の指導や支援のための個別の指導計画の作成	%	72.0	76.9	76.9	81.6	110.6	73.8	「国の重点施策5か年計画」の目標数値を参考に算出	教育委員会

○山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成21年度～平成23年度

No.	中柱	事業名	事業内容	数値目標						設定内容等	担当課
				単位	H20年度 までの 実績	H21年度 未実績	H22年度 未実績	H23年度 未実績	H23年度未 進捗率 ④/⑤×100 %		
33	教育の充実	特別支援学校の小・中学校等への訪問支援	時間	1,499	4,239	7,626	17,835	537.4	3,319	新たに3校に非常勤講師を配置する予定	教育委員会
34		特別支援学校高等部卒業生の就職率	%	15.6	19.1	6.1	14.9	81.4	18.3	生徒の特性や実態及びニーズに基づき算出	教育委員会
35		特別支援学校教諭免許状保有率の向上	%	75.8	72.9	71.4	72.8	90.7	80.3	これまでの認定講習会の受講状況を勘案し算出	教育委員会
36		民間企業における障害者法定雇用率の達成	%	1.52	1.61	1.67	1.67	92.8	1.80	法定雇用率	産業人材課
37	ハローワークによる就職の促進	人	1,732	2,059	2,452	2,905	104.4	2,782	過去の実績に経済情勢を考慮	山梨労働局	
38	雇用・就労の支援	「県版障害者ジョブコーチ」派遣	日	124	195	274	22.8	1,200	支援対象当事者数から必要日数を推計	障害福祉課	
39	社会参加への支援	精神障害者社会適応訓練事業の充実	箇所	133	141	143	149	100.7	148	各年度各圏域に整備(中北圏域2箇所、その他の圏域各1箇所)予定	障害福祉課
40		県立施設における職業訓練の推進	人	62	79	88	102	83.6	122	これまでの実績から受講希望者を推計	産業人材課
41		障害者の態様に応じた多様な訓練の推進	人	301	379	467	537	99.3	541	これまでの実績から受講希望者を推計	産業人材課
42		障害者パソコンボランティアの養成	人	181	201	212	219	90.9	241	派遣に対応するため各年度20人の養成が必要	障害福祉課
43	障害者パソコンボランティアの派遣	人	2,427	2,997	3,602	4,056	103.3	3,927	需要等勘案し各年度500人を派遣	障害福祉課	
44	リユースパソコン活用事業	台	104	150	186	226	89.0	254	過去の実績を勘案し各年度50台を配付	障害福祉課	
45	点字図書の充実	冊	10,30	10,47	10,68	10,91	97.2	11,23	過去の購入実績を勘案した1人あたりの蔵書数	障害福祉課	
46	録音図書の充実	冊	18,30	18,55	18,74	18,88	99.6	18,96	過去の購入実績を勘案した1人あたりの蔵書数	障害福祉課	
47	手話通訳者の養成	人	106	110	113	116	98.3	118	需要等勘案し各年度4人を養成	障害福祉課	
48	要約筆記奉仕員の養成	人	237	253	270	282	100.0	282	需要等勘案し各年度15人を養成	障害福祉課	

○山梨県障害者計画数値目標進捗状況

計画期間：平成21年度～平成23年度

No. 中柱	事業名	事業内容	数値目標						設定内容等	担当課	
			単位	H20年度 までの 実績	H21年度 未実績	H22年度 未実績	H23年度 未実績	H23年度末 進捗率 ④/⑤×100 %			H23年度末 目標値
49	障害者スポーツ指導員等の育成	障害者スポーツの指導に習熟した指導員の養成	人	281	295	295	317	88.8	357	希望者の状況を勘案し、中央・県内受講者を推計	障害福祉課
50	障害者スポーツ指導員等の派遣	障害者がスポーツ指導を受けようとする場合の指導員の派遣	回	274	329	384	439	103.5	424	需要等勘案し各年度50回の派遣を予定	障害福祉課
51	ふれあい創作活動の充実	絵画・陶芸・手芸などの創作活動を支援する指導者の派遣	回	403	476	550	619	94.1	658	需要等勘案し各年度85回の派遣を予定	障害福祉課
52	身体障害者の自動車運転免許取得促進	自動車の操作訓練による自動車運転免許取得費の一部助成による社会参加の促進	人	23	28	33	39	95.1	41	制度の普及度等を考慮し申請者を推計	障害福祉課
53	身体障害者自動車改造費の助成	自ら所有し運転する自動車の操向装置等の改造費の一部助成による社会参加の促進	人	65	80	101	123	121.8	101	制度の普及度等を考慮し申請者を推計	障害福祉課
54	介助用自動車購入等の助成	在宅の車いす利用者がリフト付等に自動車等を改造した場合、経費を助成し社会参加を促進	人	375	403	435	466	99.6	468	制度の普及度等を考慮し申請者を推計	障害福祉課
55	リフト付タクシーの普及	車いす利用者が使用するリフト等がある車両の設置促進	台	10	11	11	12	92.3	13	普及を図るため各年度1台の設置	障害福祉課
56	身体障害者補助犬の育成賞与	身体障害者補助犬(盲導犬・介助犬・聴導犬)の育成委託及び賞与	頭	23	23	24	26	89.7	29	貸与希望の状況を勘案し各年度2頭の補助犬育成賞与を予定	障害福祉課

○進捗率の低い項目の状況

計画期間：平成21年度～平成23年度

No.	事業名	事業内容	数値目標						進捗率の低い理由等	今後の対応等	担当課	
			単位	H20年度 までの 実績	H21年度 未実績	H22年度 未実績	H23年度 未実績	H23年度未 進捗率 ④/⑤×100 %				H23年度 未 目標値
1	共生社会の理解の促進	「共生社会」の理解の促進	%	—	—	—	48.8	48.8	100	平成23年9月に実施した県政モニターアンケートで、「共生社会」という考え方を知っているが、「すか」という問いに対して、「知っている」と回答した人の割合は48.8%、「言葉だけでは聞いたことがある」と回答した人の割合は31.4%、「知らない」と回答した人の割合は19.8%に達しており、「共生社会」の言葉は知っているが、内容の理解まで浸透できなかった。	共生社会という言葉を知っている人の割合は、80.2%であるので、共生社会の考え方の浸透を図るためにも、障害者基本法の目的である共生社会の実現に向け、広報を進めたいことととも、各種施策を実行していくことにより、共生社会の理解の促進を図っていく。	障害福祉課
2	地域移行に関する理解の促進	市町村職員、地域住民等を対象に研修会を開催し、地域移行に関する理解を促進	回	5	9	15	21	60.0	35	今後の地域移行支援特別対策事業の概要が決定しなかったため、研修内容を検討できず、年度未実施となったため、実施回数が少なかつた。	平成23年度で事業が終了となり、新たな地域移行支援事業では、研修会の開催事業はないが、ピアサポーターを派遣することにより、地域移行を進めていく。	障害福祉課
4	市町村障害者施策推進協議会の設置促進	市町村への設置促進を図り、あわせて障害当事者の委員への登用を促進	市町村数	6	6	6	6	22.2	27	県の場合は、障害者基本法で障害者施策推進協議会を設置することが義務化されており、県協議会を計画、県障害福祉計画を策定するに当たっては、障害者施策推進協議会の意見を聴かなければならぬ。しかし、市町村の場合は、障害者施策推進協議会の設置は義務化されていない。	障害者施策推進協議会を設置するよう市町村に働きかけを継続していく。	障害福祉課
23	短期入所事業の充実(重度心身障害児(者)を受け入れる医療機関)	重度心身障害児(者)の短期入所での受入を促進	床数	10	10	10	10	76.9	13	専門性を有する医師・看護師の確保・育成が進まないなど、重度心身障害児(者)を受け入れる民間医療機関を3圏域で設置することが難しい状況にある。	高度医療の充実(新生児集中治療室・新生児治療回復室の増床)により重症心身障害児(者)の増加が予想されるため、既存医療機関の増床を検討していく。	障害福祉課
38	「県版障害者ジョブコーチ」派遣	県で養成した「県版障害者ジョブコーチ」を派遣し、就労を支援	日	—	124	195	274	22.8	1,200	全82名のジョブコーチのうち、平成23年度は12名のみが派遣されており、ジョブコーチ間に派遣の偏りがある。障害者からの派遣依頼は平日の日中が多いが、その時間帯に当たるジョブコーチが少ない。	県内に4つある障害者就業・生活支援センターに、より一層のジョブコーチ活用を依頼する。山梨県立就業支援センターに障害者のための職業訓練コースがあるので、ジョブコーチを伴った障害者の利用を促進する。ジョブコーチに平日依頼を応じるよう働きかけると共に、今年度の11月からジョブコーチ登録証の更新(3年)なので、平日に動けるジョブコーチを新たに募集する。	障害福祉課